

## 公益財団法人生存科学研究所

### 平成 29 年度事業計画

#### I. (全般について)

本研究所は本年度も自主研究事業、助成研究事業、シンポジウムの開催、学術誌「生存科学」およびニュースの発行と充実した活動計画を立てた。

自主研究事業は、継続事業が、①医療政策研究会Ⅱ（医療安全）、②「資本主義の教養学」（資本主義研究会）、③健康価値創造研究会、④ライフイノベーションの展開に伴う倫理的・法的・社会的検討、⑤対人支援職者の倫理的行動と倫理観の構造、⑥沖縄と日本の比較の視点から社会とwell-beingを考える研究会、⑦少子高齢化時代の都市型災害対策；Health・Coexistence・Well-being を意識した社会基盤システムの検討、⑧老人観の転換による持続可能社会の展望ー比較的元気な老人による同世代・多世代への積極的関与ー、⑨健康の社会的決定要因としてのソーシャル・キャピタル研究会、⑩子ども期の貧困や逆境体験と認知症及び要介護リスクに関するライフコース研究：予防政策の提言へ向けて（ACE研究会）の10件であり、さらにホームページにて公募した新規事業申請の中から⑪生存科学とエンパワメント実践に関する研究の合計11件を採用した。

助成事業は、同じくホームページで①認知症医療・介護における心理社会的研究、②被災地支援に関わる防災学的研究の2テーマを公募し、①認知症医療・介護における心理社会的研究は6件、②被災地支援に関わる防災学的研究は1件を選出した。③出版助成事業は、学術誌「生存科学」論文の中から、広く一般の方々を読者とする論文をまとめ、生存科学叢書として本年度から日本評論社より発行を予定である。また昨年度実施を予定していた「代替医療」に関する出版助成を今年度に延期し、実行することが決まった

シンポジウムについては、平成24年度に創設した高桑基金により第5回生存科学シンポジウムを開催するほか、毎年好評な市民公開講座も継続する。

学術誌「生存科学」は、日本学術会議協力団体として、本年度も査読を充実させ、「生存科学」の哲学の構築、啓蒙に資する質の高い論文の掲載をめざす。

#### II. (事業面について)

各事業は、担当の理事が事業の進捗状況、運営状況を常に注意深く見守り、相互に連携しつつ、本財団の理念である「生存科学」を確立していく。さらに自主研究においては年度途中に研究責任者のヒアリングを行い、事業の適切な実行に向け、助言、評価を行う。研究成果については、シンポジウム、市民公開講座、学術誌「生存科学」を通じ、一般の人々に、「生存科学」の概念を紹介し、若い研究者の育成にも力を入れる予定である。

世界の経済状況は大きく変動しており、収入に予想以上の変動がみられる場合は、基本構想委員会および常務理事会において対応を検討する。

#### III. (運営について)

従来の学術誌「生存科学」、生存科学研究ニュースの発行に加え、本年度も生存科学シンポジウムを実施する。

生存科学の活動状況および今後の予定についてホームページを充実活用し、より一層の普及活動を行っていくこととする。